



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,010	3.2	6,820	16.6	6,656	16.2	4,535	13.6
2024年3月期中間期	62,054	4.9	5,850	△21.3	5,729	△22.1	3,991	△19.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,535百万円（13.6%） 2024年3月期中間期 3,991百万円（△19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.08	58.01
2024年3月期中間期	51.34	51.09

（参考）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	調整後 営業利益		調整後 経常利益		調整後親会社株主に帰 属する中間純利益		調整後1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2025年3月期中間期	7,833	13.6	7,668	13.2	5,235	12.7	67.04	12.2
2024年3月期中間期	6,894	△7.3	6,773	△7.9	4,646	△6.5	59.77	△7.0

（注）当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する中間純利益、調整後1株当たり中間純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。なお、調整後段階利益につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,439	42,891	54.7
2024年3月期	77,366	40,341	52.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 42,891百万円 2024年3月期 40,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	6.1	14,000	10.5	13,700	11.2	9,400	10.6	120.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	78,650,640株	2024年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	455,947株	2024年3月期	681,315株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	78,089,342株	2024年3月期中間期	77,743,109株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する中間純利益、調整後1株当たり中間純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。これは、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」及び2023年5月26日公表の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起していましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けました。当該判決を踏まえ、2024年3月期より当社グループの従来 of 会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。
- 調整後段階利益は、過年度決算との比較のために、2025年3月期の段階利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- 調整後段階利益は、当社が概算で計上した参考数字であり、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月6日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や輸入物価上昇を価格転嫁した企業が業績回復したことや円安を背景としたインバウンド需要が増加したことにより景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、前述の価格転嫁に伴う消費者の生活コスト上昇による消費需要減退の懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く推移いたしました。生活コスト上昇に対応するために低価格帯の住宅を提供するなどの販売方針を継続し、お客様のニーズに合った住宅を提供することで、販売件数は前年同期比で増加いたしました。また、販売件数の増加に伴い売上高も前年同期比で増加いたしました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れを行う方針となっております。そのような中、安定的な成長に向けて買取りの行動量を増やした結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して増加いたしました。

利益面においては、低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与した結果、売上総利益率は前年同期比1.4ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材投資に伴い人件費が増加した結果、前年同期比4.5%増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、販売件数は3,676件（前年同期比5.5%増）、売上高は64,010百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は6,820百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は6,656百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,535百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

国税当局との消費税の会計処理に関わる裁判に関連して、当社グループ従来の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額である消費税等差額の影響を除いた、調整後営業利益は7,833百万円（前年同期比13.6%増）、調整後経常利益は7,668百万円（前年同期比13.2%増）、調整後親会社株主に帰属する中間純利益は5,235百万円（前年同期比12.7%増）となっております。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、76,481百万円となり、前連結会計年度末の75,334百万円から1,146百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が825百万円、現金及び預金が261百万円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,958百万円となり、前連結会計年度末の2,031百万円から73百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が24百万円、投資その他の資産が49百万円それぞれ減少したことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、8,967百万円となり、前連結会計年度末の10,441百万円から1,474百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が950百万円、未払消費税等が309百万円及び賞与引当金が229百万円減少したことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、26,581百万円となり、前連結会計年度末の26,583百万円から1百万円の減少となりました。これは主に、その他の固定負債が1百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、42,891百万円となり、前連結会計年度末の40,341百万円から2,549百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を4,535百万円計上した一方、剰余金の配当2,105百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加して22,289百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は2,363百万円（前年同期は630百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を6,649百万円計上した一方、棚卸資産の増加額が822百万円及び法人税等の支払額が1,646百万円、仕入債務の減少額が945百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による獲得を7百万円計上した一方、無形固定資産の取得による支出が23百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は2,081百万円（前年同期は557百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,108百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月7日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,027	22,289
販売用不動産	37,454	34,214
仕掛販売用不動産	14,798	18,863
未収還付法人税等	448	82
その他	609	1,036
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	75,334	76,481
固定資産		
有形固定資産	758	734
無形固定資産	151	150
投資その他の資産		
その他	1,124	1,074
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,122	1,073
固定資産合計	2,031	1,958
資産合計	77,366	78,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,723	3,772
未払法人税等	2,123	2,129
未払消費税等	581	272
賞与引当金	355	125
工事保証引当金	344	322
訴訟損失引当金	6	3
災害損失引当金	66	57
その他	2,239	2,282
流動負債合計	10,441	8,967
固定負債		
長期借入金	26,500	26,500
役員退職慰勞引当金	71	71
その他	11	9
固定負債合計	26,583	26,581
負債合計	37,025	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,703	3,764
利益剰余金	33,139	35,569
自己株式	△332	△222
株主資本合計	40,289	42,891
新株予約権	52	—
純資産合計	40,341	42,891
負債純資産合計	77,366	78,439

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	62,054	64,010
売上原価	48,719	49,364
売上総利益	13,335	14,645
販売費及び一般管理費	7,484	7,825
営業利益	5,850	6,820
営業外収益		
受取手数料	2	2
受取保険金	1	0
受取割引料	5	2
受取賠償金	2	6
その他	13	10
営業外収益合計	25	20
営業外費用		
支払利息	107	139
その他	38	46
営業外費用合計	146	185
経常利益	5,729	6,656
特別利益		
消費税等差額	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	5,742	6,649
法人税、住民税及び事業税	1,697	2,019
法人税等調整額	52	94
法人税等合計	1,750	2,114
中間純利益	3,991	4,535
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	4,535

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,991	4,535
中間包括利益	3,991	4,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,991	4,535

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,742	6,649
減価償却費	20	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	△229
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△21
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
支払利息	107	139
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	6
固定資産除却損	0	—
株式報酬費用	17	21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,388	△822
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	431	△945
未収消費税等の増減額 (△は増加)	93	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,488	△309
その他	△175	△357
小計	2,053	4,159
利息の支払額	△107	△136
法人税等の支払額	△1,315	△1,646
災害損失の支払額	—	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△3
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△49	△23
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,941	△2,108
自己株式の処分による収入	2	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	△2,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129	261
現金及び現金同等物の期首残高	8,728	22,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,857	22,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局 (以下、「国税当局」という。) より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」 (以下、「更正処分等」という。) について、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起しておりましたが、2024年5月30日に東京高等裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決 (以下、「原判決」という。) の言渡しを受けました。

その後、当社は、訴訟代理人と判決内容を精査してまいりましたが、原判決には到底承服できないことから、原判決を不服とし、最高裁判所宛てに上告受理申立て理由書を提出しております。

なお、消費税に係る計算方法については、前連結会計年度より当社グループの従来 of 会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、販売費及び一般管理費として計上しております。